

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,860,702	7,666,507	2,148,919	2,755,227	9,941,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,914	397,156	29,675	215,091	146,058
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	127,074	153,913	269	120,296	13,113
純資産額 (千円)			10,029,691	10,240,273	10,261,947
総資産額 (千円)			17,196,584	17,601,785	16,904,100
1株当たり純資産額 (円)			444.47	451.93	453.91
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	5.98	6.87	0.01	5.37	0.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.9	57.5	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,281	483,886			701,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,946	240,525			489,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,616	35,185			29,556
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,677,215	1,938,436	1,665,578
従業員数 (人)			648	630	639

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	630
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	380 (47)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	2,013,862	79.7
システム部門	257,873	44.0
サービス部門	638,472	5.9
合計	2,910,208	33.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	1,973,428	62.8	1,617,408	31.8
システム部門	354,812	30.2	575,465	13.8
サービス部門	623,546	6.2	56,394	12.3
その他の部門	7,811	20.0		
合計	2,959,599	27.9	2,249,268	25.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	1,871,486	71.3
システム部門	266,325	44.2
サービス部門	609,604	6.5
その他の部門	7,811	20.0
合計	2,755,227	28.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、円高進行による輸出の減速、猛暑効果やエコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による個人消費の落込み等により、「踊り場での足踏み状態」が継続しております。

このような経営環境の下、当企業グループは、期初からの緩やかな景気回復による設備投資の持ち直しを背景に、当期を初年度とする中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた諸戦略の実行に取り組み、コストダウンや市場開拓等を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は2,959百万円（前年同四半期比27.9%増）、売上高は2,755百万円（前年同四半期比28.2%増）、利益面では営業利益186百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）、経常利益215百万円（前年同四半期比624.8%増）、四半期純利益120百万円（前年同四半期は四半期純損失0百万円）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

太陽電池関連装置に組み込まれるセンサ需要の増加により、受注高は前年同四半期比62.8%増の1,973百万円となり、売上高は前年同四半期比71.3%増の1,871百万円となりました。

(システム部門)

大口・中口案件の端境期が継続しており、受注高は前年同四半期比30.2%減の354百万円となり、売上高は前年同四半期比44.2%減の266百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス業務の増加により、受注高は前年同四半期比6.2%増の623百万円となり、売上高は前年同四半期比6.5%増の609百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比20.0%増の7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加の17,601百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、8,425百万円となりました。これは主に、現金及び預金が401百万円、受取手形及び売掛金が269百万円、原材料及び貯蔵品が138百万円増加、有価証券が100百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、9,176百万円となりました。これは主に、土地が21百万円増加、機械装置及び運搬具が63百万円、建物及び構築物が39百万円、投資有価証券が77百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、7,361百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、3,293百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が150百万円、未払金が140百万円、前受金が128百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、4,068百万円となりました。これは主に、長期借入金が52百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、10,240百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるも

のであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ45百万円増加し、1,938百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は74百万円(前年同四半期は111百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費84百万円、仕入債務の増加額155百万円、未払金の増加額42百万円により資金が増加した一方で、賞与引当金の減少額121百万円、売上債権の増加額376百万円、たな卸資産の増加額142百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は74百万円(前年同四半期は95百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は197百万円(前年同四半期は282百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額63百万円、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出57百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は165百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,308,000	22,308	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,308	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,772,000		3,772,000	14.40
計		3,772,000		3,772,000	14.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	146	142	140	142	139	130	123	137	154
最低(円)	136	126	125	131	125	120	114	118	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,252	1,662,364
受取手形及び売掛金	4,122,867 ⁴	3,853,066
有価証券	-	100,000
商品及び製品	655,547	621,000
仕掛品	271,790	211,206
原材料及び貯蔵品	1,021,908	883,896
その他	292,869	302,573
貸倒引当金	3,931	9,527
流動資産合計	8,425,303	7,624,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,835	5,554,291
その他(純額)	1,954,238 ¹	2,009,706 ¹
有形固定資産合計	7,530,073	7,563,998
無形固定資産		
投資その他の資産	76,983	70,035
その他	1,579,535	1,655,596
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,569,425	1,645,486
固定資産合計	9,176,482	9,279,520
資産合計	17,601,785	16,904,100

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 900,399	749,790
短期借入金	1,098,410	1,008,512
未払法人税等	134,069	61,856
賞与引当金	91,843	127,558
その他	1,068,701	710,526
流動負債合計	3,293,423	2,658,244
固定負債		
長期借入金	577,183	524,849
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	2,001,624
退職給付引当金	1,196,092	1,200,895
役員退職慰労引当金	50,898	50,716
環境対策引当金	13,066	-
資産除去債務	20,431	-
負ののれん	1,709	3,434
その他	207,082	202,387
固定負債合計	4,068,088	3,983,908
負債合計	7,361,512	6,642,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,417,459	3,353,176
自己株式	402,619	402,390
株主資本合計	7,339,829	7,275,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,667	79,695
繰延ヘッジ損益	-	2,272
土地再評価差額金	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定	111,238	49,664
評価・換算差額等合計	2,786,001	2,895,330
少数株主持分	114,442	90,841
純資産合計	10,240,273	10,261,947
負債純資産合計	17,601,785	16,904,100

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,860,702	7,666,507
売上原価	4,610,908	4,854,152
売上総利益	2,249,793	2,812,354
販売費及び一般管理費	1 2,470,191	1 2,450,173
営業利益又は営業損失()	220,398	362,180
営業外収益		
受取利息	2,646	2,804
受取配当金	4,031	7,969
持分法による投資利益	2,313	-
為替差益	4,729	-
受取賃貸料	22,197	22,078
助成金収入	56,816	41,604
保険返戻金	25,624	15,479
その他	28,775	12,470
営業外収益合計	147,136	102,406
営業外費用		
支払利息	24,434	22,149
手形売却損	2,441	793
持分法による投資損失	-	9,662
為替差損	-	27,139
その他	5,776	7,686
営業外費用合計	32,652	67,431
経常利益又は経常損失()	105,914	397,156
特別利益		
有形固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	72
特別損失		
有形固定資産除却損	1,392	686
環境対策引当金繰入額	-	13,066
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,065
その他	17	-
特別損失合計	1,410	23,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,324	373,410
法人税、住民税及び事業税	38,414	153,432
法人税等調整額	5,244	37,975
法人税等合計	33,169	191,407
少数株主損益調整前四半期純利益	-	182,002
少数株主利益又は少数株主損失()	13,419	28,089
四半期純利益又は四半期純損失()	127,074	153,913

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,148,919	2,755,227
売上原価	1,423,978	1,733,810
売上総利益	724,941	1,021,416
販売費及び一般管理費	1 777,744	1 834,664
営業利益又は営業損失()	52,803	186,752
営業外収益		
受取利息	883	808
受取配当金	665	797
持分法による投資利益	6,934	-
為替差益	20,431	11,139
受取賃貸料	7,684	7,572
助成金収入	20,434	6,892
保険返戻金	21,101	10,990
その他	14,487	4,068
営業外収益合計	92,623	42,269
営業外費用		
支払利息	7,949	7,539
手形売却損	357	-
持分法による投資損失	-	3,329
その他	1,837	3,060
営業外費用合計	10,144	13,929
経常利益	29,675	215,091
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	194
特別利益合計	-	196
特別損失		
有形固定資産除却損	1,314	84
その他	17	-
特別損失合計	1,332	84
税金等調整前四半期純利益	28,343	215,203
法人税、住民税及び事業税	8,391	29,851
法人税等調整額	13,117	40,190
法人税等合計	21,509	70,042
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,161
少数株主利益	7,102	24,865
四半期純利益又は四半期純損失()	269	120,296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,324	373,410
減価償却費	270,014	239,101
負ののれん償却額	1,476	1,724
固定資産売却損益(は益)	-	53
固定資産除却損	1,392	686
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	5,595
賞与引当金の増減額(は減少)	221,935	35,715
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,592	4,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,126	181
受取利息及び受取配当金	6,678	10,774
支払利息	24,434	22,149
為替差損益(は益)	9	7,950
持分法による投資損益(は益)	2,313	9,662
売上債権の増減額(は増加)	773,121	269,801
たな卸資産の増減額(は増加)	610,798	233,141
仕入債務の増減額(は減少)	575,711	133,779
未払金の増減額(は減少)	247,214	146,808
その他	1,106,725	204,558
小計	408,545	576,661
利息及び配当金の受取額	9,898	10,866
利息の支払額	25,290	22,257
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	162,129	81,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,281	483,886

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	159,068	87,255
定期預金の払戻による収入	150,060	35,063
有形固定資産の取得による支出	281,789	178,454
有形固定資産の売却による収入	-	102
無形固定資産の取得による支出	3,300	-
投資有価証券の取得による支出	162,339	3,106
投資有価証券の売却による収入	10,007	54
貸付けによる支出	500	5,320
貸付金の回収による収入	31,858	2,419
その他	3,874	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,946	240,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,024	93,008
長期借入れによる収入	300,000	230,000
長期借入金の返済による支出	235,648	180,776
自己株式の売却による収入	162,316	-
自己株式の取得による支出	92	229
リース債務の返済による支出	40,005	16,770
配当金の支払額	126,603	89,630
少数株主への配当金の支払額	4,373	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,616	35,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	5,688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,141	272,857
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,477	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,596	1,665,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,215	1,938,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は12,619千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,277千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,995,448千円です。</p> <p>2 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>OVAL THAILAND LTD.</td> <td>75,397千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(THB 27,348千)</td> </tr> <tr> <td>OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td>17,073千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD 203千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,471千円</td> </tr> </table> <p>3 売上債権の流動化 売上債権の流動化による譲渡額 39,173千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、満期手形は受取手形137,944千円、支払手形45,015千円です。</p>	OVAL THAILAND LTD.	75,397千円		(THB 27,348千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	17,073千円		(USD 203千)	合計	92,471千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,786,186千円です。</p> <p>2 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>OVAL THAILAND LTD.</td> <td>69,511千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(THB 25,200千)</td> </tr> <tr> <td>OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.</td> <td>9,930千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(THB 3,600千)</td> </tr> <tr> <td>OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td>12,810千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD 139千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,251千円</td> </tr> </table> <p>3 売上債権の流動化 売上債権の流動化による譲渡額 122,182千円</p>	OVAL THAILAND LTD.	69,511千円		(THB 25,200千)	OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,930千円		(THB 3,600千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,810千円		(USD 139千)	合計	92,251千円
OVAL THAILAND LTD.	75,397千円																								
	(THB 27,348千)																								
OVAL OIL & GAS SDN BHD	17,073千円																								
	(USD 203千)																								
合計	92,471千円																								
OVAL THAILAND LTD.	69,511千円																								
	(THB 25,200千)																								
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD.	9,930千円																								
	(THB 3,600千)																								
OVAL OIL & GAS SDN BHD	12,810千円																								
	(USD 139千)																								
合計	92,251千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>759,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,204 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56,369 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,126 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>383,690 "</td> </tr> </table>	給与・賞与	759,271千円	賞与引当金繰入額	55,204 "	退職給付引当金繰入額	56,369 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,126 "	研究開発費	383,690 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>758,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,829 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>60,913 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>464,646 "</td> </tr> </table>	給与・賞与	758,858千円	賞与引当金繰入額	89,829 "	退職給付引当金繰入額	60,913 "	研究開発費	464,646 "
給与・賞与	759,271千円																		
賞与引当金繰入額	55,204 "																		
退職給付引当金繰入額	56,369 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,126 "																		
研究開発費	383,690 "																		
給与・賞与	758,858千円																		
賞与引当金繰入額	89,829 "																		
退職給付引当金繰入額	60,913 "																		
研究開発費	464,646 "																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>229,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,256 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19,027 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,045 "</td> </tr> </table>	給与・賞与	229,830千円	賞与引当金繰入額	4,256 "	退職給付引当金繰入額	19,027 "	研究開発費	134,045 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>284,016千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,156 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>21,991 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>164,144 "</td> </tr> </table>	給与・賞与	284,016千円	賞与引当金繰入額	18,156 "	退職給付引当金繰入額	21,991 "	研究開発費	164,144 "
給与・賞与	229,830千円																
賞与引当金繰入額	4,256 "																
退職給付引当金繰入額	19,027 "																
研究開発費	134,045 "																
給与・賞与	284,016千円																
賞与引当金繰入額	18,156 "																
退職給付引当金繰入額	21,991 "																
研究開発費	164,144 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,614,839千円	現金及び預金 2,064,252千円
有価証券 100,000 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 125,816 "
計 1,714,839千円	現金及び現金同等物 1,938,436千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 37,623 "	
現金及び現金同等物 1,677,215千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,180,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,774,069

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,842,587	289,785	16,546	2,148,919		2,148,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,484	64,845		244,330	(244,330)	
計	2,022,072	354,630	16,546	2,393,249	(244,330)	2,148,919
営業利益又は営業損失()	74,215	12,415	1,731	63,532	10,729	52,803

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア
欧州.....オランダ

- 3 第2四半期連結会計期間より欧州所在の OVAL EUROPE B.V. を新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、国又は地域の区分を、「日本」「アジア」の2区分から「日本」「アジア」「欧州」の3区分といたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,862,934	926,781	70,985	6,860,702		6,860,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	488,717	251,051		739,768	(739,768)	
計	6,351,651	1,177,833	70,985	7,600,470	(739,768)	6,860,702
営業利益又は営業損失()	230,051	24,880	5,531	210,702	(9,696)	220,398

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア
欧州.....オランダ

- 3 第2四半期連結会計期間より欧州所在の OVAL EUROPE B.V. を新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、国又は地域の区分を、「日本」「アジア」の2区分から「日本」「アジア」「欧州」の3区分といたしました。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	348,356	26,293	6,591	25,857	407,098
連結売上高(千円)					2,148,919
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	1.2	0.3	1.2	18.9

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,088,838	92,076	46,093	53,339	1,280,347
連結売上高(千円)					6,860,702
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	1.3	0.7	0.8	18.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 451.93円	1株当たり純資産額 453.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,240,273	10,261,947
普通株式に係る純資産額(千円)	10,125,831	10,171,106
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	114,442	90,841
普通株式の発行済株式数(千株)	26,180	26,180
普通株式の自己株式数(千株)	3,774	3,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,405	22,407

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.98円	1株当たり四半期純利益金額 6.87円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	127,074	153,913
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	127,074	153,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,247	22,407

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.01円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 5.37円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	269	120,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	269	120,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,541	22,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。